

令和 5 年 6 月 15 日現在

機関番号：35411

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2022

課題番号：17K04291

研究課題名(和文) 地域包括ケア時代の看取りと専門職間協働

研究課題名(英文) End-of-life care and interprofessional collaboration in Community-based integrated care systems

研究代表者

杉本 浩章 (Sugimoto, Hiroaki)

福山平成大学・福祉健康学部・教授

研究者番号：50449469

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：課題 多職種連携は、多職種連携の促進要因と阻害要因を明らかにし、より有効な介入方法を検討することである。促進要因には多職種連携のための環境整備があること、阻害要因には情報共有の課題などがある。しかし、継続した調査が困難となったことで、介入方法の検討には至らなかった。

課題 多職種連携教育は、研修プログラム受講による行動の変容を明らかにすることで、その有効性を検証することである。研修有無や受講回数から、研修プログラムの有効性を確認することができた。一方で、実務経験年数や職種によって、研修受講の成果に違いもみられた。しかし、標本数を増やし信頼性を高める必要がある。

研究成果の学術的意義や社会的意義

質の高い終末期ケアを実践するために、終末期ケアにかかわる多職種で構成するチームに対する研修プログラムを開発・実施し、その成果を追跡することを目的とした研究である。研修プログラムの受講有無や受講回数から専門職の行動の変容などが確認でき、それは、職種や実務経験年数などによっても違いがみられた。しかし、コロナ禍により継続した調査が困難となり、チームに対するより有効な介入方法の検討には至らなかった。

研究成果の概要(英文)：Task 1: Interprofessional collaboration (IPC) is to clarify the factors that promote and hinder IPC, and to consider more effective intervention methods. Facilitating factors include the development of an environment for IPC, and hindering factors include the issue of information sharing. However, due to the difficulty of continuing the investigation, we were not able to examine the intervention method.

Task 2: Interprofessional collaborative education is to verify its effectiveness by clarifying behavioral changes due to participation in the training program. We were able to confirm the effectiveness of the training program from the presence or absence of training and the number of times it was attended. There were differences in the results of training participation depending on the number of years of practical experience and occupation. However, it will be necessary to verification of its effects by increasing the number of samples to enhance its reliability.

研究分野：社会福祉学

キーワード：地域包括ケア 終末期ケア 専門職間協働

## 1. 研究開始当初の背景

現在わが国は、2025年問題への処方箋として地域包括ケアシステムの構築を推進している。その先に控える更なる人口高齢化と年間死亡者の大幅な増加を踏まえれば、地域包括ケア時代の到来は、いかに質の高い看取りを実現できる社会になるのか、という課題に帰結する。「居宅生活の限界点を高める」政策目標のもと、マクロレベルにおいては「医療・介護の連携」「チーム医療」等をキーワードとした制度面での拡充が進められている。一方で、ミクロレベルでは、IPWの推進が長年にわたって課題とされているものの、IPWの理論構成の煩雑さなどを背景に、異なる専門性・専門職性の隙間を埋めることができていない。特に多面的な価値観が必要となる終末期ケアにおいてその解決を図るには、終末期ケアにおけるIPWを推進するためのIPEが不可欠であろう。つまり、実務レベルにおいていかにIPWを推進するのかという研究課題と、IPWを推進するために求められるIPEプログラムの評価研究という教育レベルの研究課題との複眼で全体像を捉える必要がある。近年、終末期ケアにおけるIPWの実践報告は増えつつあり、また、実務者を対象としたIPEプログラムの開発と実施も盛んになってきた。しかしながら、両者ともにその効果の実証研究は乏しく、両者を橋渡しした研究プログラムも限られる。我われは、先の2つの研究課題に同時に挑戦すべく、挑戦的萌芽研究(課題番号26590120)で取り組み、介入研究によるプログラム評価研究の実現に道筋をつけた。本格的なプログラム評価研究に着手する段階に至ったことで、本研究計画を構想した。

## 2. 研究の目的

本研究計画の基礎研究に位置づく平成28年度末までの研究課題として、以下が達成(見込み)点である。「研究課題IPW」においては、量的・質的調査により、在宅・福祉施設・医療機関それぞれの場において、終末期ケアにおけるIPWの実態を明らかにし、介入研究のためのベースライン(以下、BL)を確定した。主な知見を挙げれば、IPWの充実さを示す評価指標としての「ケアの質を高める4条件」の有効性、IPWのチーム類型とその変容の柔軟さとケアの質との関連、IPWチーム内での評価・認識の乖離の存在などである。他方、「研究課題IPE」では、開発した研修プログラムの有用性を示した一方で、研修受講者の成長過程を類型化して捉えることの必要性を指摘した。

それらの成果を踏まえ、本研究期間内に明らかにすることは次の3点である。まず、「研究課題IPW」において、IPWを実践するチームへの介入の違い(研修プログラムの受講前後、受講時期の違い等)による、チームの変化やそれに伴うマネジメントや提供ケアの変化を追い、より有効な介入方法を明らかにする。「研究課題IPE」では、研修プログラム受講の成果獲得のプロセス等について、個人・チームそれぞれのレベルでの類型化を進め、IPEプログラムとしての精度を高めていく。また、これら2つの研究課題に取り組むことで、中・長期構想として「終末期ケアの質の評価システム構築」への道筋をつけたい。これらの実現のためには、相応の標本数と相当の調査期間が不可欠である。本研究計画を推進することでこれら3つの事からの達成を目指す。

## 3. 研究の方法

本研究プロジェクトは、2つの研究課題(「研究課題IPW」と「研究課題IPE」)で構成し、より有効な介入方法の実証・介入による成果獲得の類型化・終末期ケアの質の評価システム構築を目指す。2つの研究課題は、それぞれ相互補完の関係にありいずれかを欠くことはできない。より体系的に取り組んでいくことを意図して、調査手法は各々量的・質的調査を組み合わせ、縦断調査(パネル調査)による実証研究を推進する。本研究プロジェクトの基礎研究に位置づく、介入研究・プログラム評価研究にはすでに着手しており、相応の標本数と相当の調査期間をかけることで調査研究の精度を高めていきたい。地域包括ケア時代の到来とそこでのIPWの有効性に期待が集まる社会にあるからこそこの研究計画である。

(1) 研究課題IPW 保健・医療・福祉専門職で構成するIPWチームのメンバーに対し、調査票を用いた郵送調査をメンバーごとに実施。IPWチームは、研修プログラムの受講済、新規受講、未受講後に調査を実施し、比較対象とする。

(2) 研究課題IPE 2回にわたる研修プログラム受講前後の質問紙を用いた量的調査と研修プログラム受講後のインタビュー調査により、個人及びチームレベルの成長過程を類型化する。

## 4. 研究成果

### (1) 多職種研修プログラムの基礎調査と検証

指標の妥当性と有用性

【目的】研修プログラムで用いる「終末期ケアの質を高める4条件」について、指標としての妥当性と有用性を検証する。

【対象と方法】A市内すべての居宅介護支援事業所623事業所を対象に、介護支援専門員がかかわった終末期ケアのケースについて、質問紙調査を実施した。

【結果】「終末期ケアの質を高める4条件」(a.利用者・家族の意思表示, b.ケアを支える介護力やサポート, c.終末期ケアを支える医学医療ケア, d.利用者が家族の願いを実現するためのマネジメント)のそれぞれについて,条件が整備できたケースにおいては,介護支援専門員はケアの質が高いと評価しており,有意に関連することが確認できた。

#### 研修プログラム受講前後の比較

【目的】研修プログラム受講前後での意識等の変化から,研修プログラムの有用性を明らかにする。

【対象と方法】多職種で構成するチームのメンバーに対し,研修プログラム受講前後に質問紙調査を行い,2時点での自己評価得点の変化をみた。また,自己評価得点をもとに階層的クラスタ分析を行った。

【結果】「担う職種の専門性の発揮」や「他職種の専門性の理解」では,研修受講後に自己評価得点の高まりがみられた一方,「ケアの質」の評価などでは,正と負の変容がみられた。階層的クラスタ分析によりデンドログラムを作成したところ,4つのクラスタが生成された(a.内生・再認識型, b.再発見型, c.自信・深化型, d.自信・確認型)。なお,研修プログラムのうち,フォローアップ研修の受講者に対する別の分析では, a.再発見型, b.内省・再認識型, c.自信型, の3つのクラスタが生成されたが,いずれも職種や所属チームの違いによる影響は確認できなかった。

#### テキストマイニングによる分析

【目的】研修プログラムの受講効果と課題を精査する。

【対象と方法】研修プログラムの受講者4職種・6人に,フォーカスグループインタビューを実施し,テキストマイニングによる分析を行った。

【結果】階層的クラスタ分析によりデンドログラムを作成したところ,5つのクラスタが生成された。具体的な発言内容をコンコダンスで検索,確認した上で,それぞれ命名した(a.対応の変化, b.他職種への声かけ, c.チームで考える, d.考えを伝える難しさ, e.研修による学びの展開)。また,対応分析として,職種を外部変数とした1次元の散布図を作成した。相談員の近くにはクラスタa.が配置され関連がみられた。同様に,介護職の近くにはクラスタc.が,看護職にはクラスタb.やe.が配置された。

#### (2) 終末期における専門職間の実態

##### 医療機関

【目的】緩和ケアを有する病院でIPWに取り組む多職種への調査から,IPWの促進要因と阻害要因を明らかにする。

【対象と方法】終末期ケアに携わる6職種・6人を対象に,フォーカスグループインタビューを実施し,逐語録を分析した。

【結果】140のコード,63のサブカテゴリーからなる15のカテゴリーが生成された。IPWの促進要因は,「専門職間協働のための環境整備や仕組みづくり」など8つのカテゴリーから,阻害要因は,「特別な存在と認識される緩和ケア病棟」など4つのカテゴリーで構成されていた。また,IPWの研修に関しては,「専門職固有の視点とIPWで求められる視点の理解」など3カテゴリーがみられた。

##### 福祉施設

【目的】文献学的検討をもとに,特別養護老人ホームでの看取りにおけるIPWの促進要因と阻害要因を明らかにする。

【対象と方法】NII 学術情報ナビゲータCiNiiで検索された特別養護老人ホームでの看取りを取り上げた研究論文のうち,質的研究法によってカテゴリー化が行われた10本の論文が対象。カテゴリー・サブカテゴリーの階層において,ミクロレベルの実践を取り上げたカテゴリー等を分類した。

【結果】IPWの促進要因となりうる事がらとして,9論文・27カテゴリー・62サブカテゴリーが抽出された。そのうち,「対人関係要因」は9カテゴリー・15サブカテゴリー,「組織的要因」は19カテゴリー・24サブカテゴリー,「制度的要因」は13カテゴリー・23サブカテゴリーであった。IPWの阻害要因は,「関係者との連携困難による悩み」など,3論文の6カテゴリー・14サブカテゴリーを抽出した。

##### 地域

【目的】基礎自治体における自宅死割合に関連する医療福祉関連指標を明らかにする。

【方法】「在宅医療にかかる地域別データ集」に他の医療福祉関連指標を結合した上で,自宅死の割合との相関分析を行った。その際,高齢化率の高低で基礎自治体を2群に分けて相関をみた。政令指定都市等・中核市では,自宅死の割合を目的変数とした重回帰分析も行った。

【結果】自宅死の割合と高齢化率には負の相関が認められた。これを高齢化率30.0%以上と30.0%未満の基礎自治体それぞれでみると,前者で正に,後者で負に相関していた。重回帰分析では,3つの指標で有意な相関が認められ,看取りを実施する診療所数は正の,通所介護事業所数と短

期入所生活介護は負の相関であった。

#### 情報共有

【目的】終末期ケアを担う多機関・多職種で構成するチームにおける情報共有の実態と課題を明らかにする。

【対象と方法】多機関・多職種で構成する5チーム・9職種・23人を対象に質問紙調査を実施し、チーム構成員の情報の把握・認識の一致状況をみた。

【結果】「本人が望む死亡の場所」では、4チーム・10人が「不明」として情報の把握・共有がなされていないかった。「介護力」の把握では、とくにインフォーマルな介護力や情緒的なサポートに対する評価が割れた。「疼痛コントロール」の把握についても同様に、状況の評価が一致するチームはないなど、チーム内での情報の把握・共有には課題がみられた。

#### (3) 多職種研修プログラム介入による行動変容

【目的】研修プログラムの受講の有無や受講回数の違いが、受講者の意識や行動の変容に結びつくのか検証する。

【対象と方法】多職種で構成する7チーム・10職種・41人を対象に、調査票を用いた郵送調査を実施した。

【結果】研修プログラムの受講の有無では、a.受講群と未受講群で「ケアの質を高めるための課題」の認識が有意に異なった。また、研修プログラムの受講回数が多いほど、b.主介護者と話合う機会が多くなり、c.所属する多職種チーム・モデルの認識も異なり有意であった。これを職種で分けて分析すると、a.は医療職と福祉職で異なる課題を挙げ、b.とc.は福祉職のみで有意差が認められた。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計10件（うち査読付論文 10件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 杉本浩章	4. 巻 16
2. 論文標題 2040年を見据えた介護保険制度改革の論点 給付と負担の見直しに着目して	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 福祉健康科学研究	6. 最初と最後の頁 205-212
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 杉本浩章	4. 巻 22
2. 論文標題 終末期ケアにおける多職種協働を促進する研修プログラム 受講者の意識と行動の変容に着目して	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 地域ケアリング	6. 最初と最後の頁 48-51
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 杉本浩章	4. 巻 14
2. 論文標題 特別養護老人ホームにおける看取りのInter-Professional Work:文献検討	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 福祉健康科学研究	6. 最初と最後の頁 1-11
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 杉本浩章	4. 巻 21
2. 論文標題 終末期ケアにおける専門職間協働 情報の共有に着目した地域レベルの実態と課題	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 地域ケアリング	6. 最初と最後の頁 60-62
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 杉本浩章	4. 巻 26
2. 論文標題 基礎自治体の自宅死の割合に影響を及ぼす医療福祉関連指標	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 ホスピスケアと在宅ケア	6. 最初と最後の頁 358-365
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 杉本浩章	4. 巻 20
2. 論文標題 地域包括ケア時代の看取りと死の格差問題	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 地域ケアリング	6. 最初と最後の頁 52-55
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 杉本浩章	4. 巻 19
2. 論文標題 地域包括ケアシステム下での看取りを実現するための研修プログラム開発	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 地域ケアリング	6. 最初と最後の頁 91-95
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 杉本浩章・篠田道子・上山崎悦代・原沢優子・松田実樹	4. 巻 16
2. 論文標題 緩和ケア病棟を有する病院におけるIPWの促進要因と阻害要因	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 ケアマネジメント学	6. 最初と最後の頁 57-69
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 杉本浩章	4. 巻 13
2. 論文標題 「終末期ケアの質を高める4条件」の妥当性と有用性	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 福祉健康科学研究	6. 最初と最後の頁 47-55
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 杉本浩章	4. 巻 20
2. 論文標題 地域包括ケア時代の看取りと死の格差問題	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 地域ケアリング	6. 最初と最後の頁 52-55
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 杉本浩章
2. 発表標題 終末期ケアにおける多職種連携のための研修プログラムが及ぼす影響
3. 学会等名 日本老年社会学会第63回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 杉本浩章
2. 発表標題 多職種研修プログラムの検証ーテキストマイニングによる分析
3. 学会等名 第16回 日本社会福祉教育学会大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 杉本浩章
2. 発表標題 保健医療福祉データからみる看取りの地域間格差
3. 学会等名 日本エンドオブライフケア学会第2回学術集会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 杉本浩章・上山崎悦代・篠田道子・原沢優子・松田実樹・近藤克則
2. 発表標題 終末期ケアにおける多職種協働を促進する研修プログラム 成果と課題
3. 学会等名 第10回日本保健医療福祉連携教育学会学術集会
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 杉本浩章, 田中和彦	4. 発行年 2022年
2. 出版社 みらい	5. 総ページ数 108
3. 書名 実習生必携 ソーシャルワーク実習ノート [第3版]	

1. 著者名 篠田道子・原沢優子・杉本浩章・上山崎悦代 編	4. 発行年 2018年
2. 出版社 中央法規出版	5. 総ページ数 275
3. 書名 多職種で支える終末期ケア 医療・福祉連携の実践と研究	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-



6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
連携研究者	篠田 道子  (Shinoda Michiko)  (00319302)	日本福祉大学・社会福祉学部・教授    (33918)	
連携研究者	近藤 克則  (Kondo Katsunori)  (20298558)	千葉大学・予防医学センター・教授    (12501)	
連携研究者	原沢 優子  (Harasawa Yuko)  (70303774)	豊橋創造大学・保健医療学部・教授    (33930)	
連携研究者	上山崎 悦代  (Kamiyamasaki Etsuyo)  (80711655)	日本福祉大学・福祉経営学部・准教授    (33918)	
連携研究者	松田 実樹  (Matsuda Miki)  (60635548)	新見公立大学・健康科学部・講師    (25302)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関